

みずからの歩みをつづる

沿岸捕鯨の歴史を見つめなおす試み

一橋大学大学院社会学研究科教授

赤嶺淳

農林水産省の『食料需給表』によれば、平成二六（二〇一四）年度に供給された鯨肉は四〇〇〇トンであった。ひとりあたり年間に三三グラムの鯨肉を食べた計算になる。ハンバーガーのパン一枚分にひとしい重量だ。鯨肉をのぞく肉類が三〇キログラム（うち鶏肉と豚肉が一・二キログラムずつに牛肉五・九キログラム）、魚介類が二七キログラムだったから、鯨肉消費の程度が知れる。

しかし、これはあくまでも統計上の話である。年間三三グラムどころか、一生に一度も口にしない人もいれば、月に最低一度は食べないとおちつかない愛好家もいる（わたしもそのひとりだ）。調査用船団を提供する共同船舶が平成二〇（二〇〇八）年に試算した推定値によると、ひとりあたりの年間鯨肉消費量は、長崎県民の一九七グラムを筆頭に、佐賀県一六八グラム、宮城県一四八グラム、山口県一三三グラム、福岡県一二〇グラムとつづく。いずれも、同年の全国平均・四二グラムの三〜四倍である。宮城県をのぞく四県は、いずれも江戸時代に西海捕鯨と総称された古式捕鯨地域である。

捕鯨をやめた今日まで鯨食文化が継承されているわけだ。

宮城県が三位につけている理由は明白だろう。日本における「近代捕鯨発祥の地」と目される鮎川を擁しているだけではなく、その鮎川では国際捕鯨委員会（IWC）が管轄外とするツチクジラにくわえ、調査用ミンククジラの捕獲基地として、制限つきながらも捕鯨がつけられている。以下、鮎川で近代捕鯨が開花した過程を略述し、最後に捕鯨関係者の記憶を記録することの意義について述べてみたい。

鮎川に集落が形成されたのは、一四世紀初頭（鎌倉時代末期）のことであるらしい。中世、近世を通じ、おおくの人が金華山詣をおこなったものの、鮎川にとどまる人びとは少なかった。事実、明治一二（一八七九）年の鮎川は、わずかに五二戸にすぎなかった。そんな寒村が発展していくのは、明治三九（一九〇六）年に東洋漁業が事業場を開設してからのことだ。同社の目的は、欧米の捕鯨者たちに「ジャパン・グラウンド」として知られた金華山沖漁場での操業にあった。

近代的経営を志向した同社は、その設立時から「ノルウェー式捕鯨」とよばれる新たな捕鯨法を採用していた。と言っても、それは、今日わたしたちが知る捕獲法そのものである。エンジンつきの捕鯨船に捕鯨砲を固定し、綱つきの鈎を発射してクジラを捕獲する方法で、シロナガスクジラやナガスクジラなどの大型鯨類も捕獲できるようになった。

そんな革命的捕鯨法を企業家たちがほうておくわけがなかった。しかし、いずれも事業としては失敗してしまった。導入初期に好成績をのこした数少ない捕鯨会社のひとつが、岡十郎の日本遠洋漁業であり、明治三二（一八九九）年のことであった。日露戦争の勃発後、帝国海軍が拿捕したロシアの捕鯨船二隻の払い下げをうけた岡は、明治三七（一九〇四）年に社名を東洋漁業に変更し、朝鮮近海から日本海、太平洋の捕鯨に乗りだした。鮎川に鯨体処理場を建設したのは、その一環であった。

東洋漁業の成功に刺激され、土佐捕鯨、紀伊水産、藤村捕鯨、長門水産などの捕鯨会社が相次いで鮎川に事業場を開設し

た。鮎川の将来性は、当時、全国に一二あった捕鯨会社のうち九社が隣村をふくむ鮎川周辺で操業していたことから察せられよう。

鮎川の捕鯨シーズンには夏であった。冷蔵もままならない当時、鯨肉製品の中心は塩蔵品であった。そんななか東洋漁業が明治四一（一九〇八）年に鯨肉缶詰の製造をはじめたことは注目値する（鮎川変電所が完成し、電力による製氷工場が操業したのは、昭和二六（一九四一年）。現在にいたる「鯨の大和煮」であり、北洋でサケ缶やカニ缶が製造される以前のことだ。骨や屑肉から製造される鯨肥工場も建設され、大正八（一九一九）年までに鮎川周辺には二八もの鯨肥製造業者が誕生した。こうした業者は大正一四（一九二五）年に鮎川捕鯨を設立する。鯨肥の市場性を有望視した捕鯨会社が、肥料の自社製造に着手するようになったため、原料を確保するために地元の鯨肥製造業者たちは、みずから沿岸捕鯨に進出したのである。

昭和九（一九三四）年、日本の捕鯨は、転機をむかえる。東洋捕鯨（一九〇九年

に東洋漁業から社名変更）が、日産コンツェルン傘下の日本捕鯨となり、南水洋へと進出したからである（同社は昭和一一／一九三六年に共同漁業となり、翌年に日本水産となった）。日本捕鯨におけること二年、大洋捕鯨（のちの大洋漁業）も南水洋への進出をはたした。他方、捕鯨部を持ちながらも南水洋に出漁できる大型捕鯨船を所有していなかったスマトラ拓殖は、二〇〇トンの鮎川丸を有する鮎川捕鯨の買収を目論んだ。昭和一二（一九三七）年に鮎川捕鯨の買収に成功したスマトラ拓殖は極洋捕鯨を名乗り、翌年、念願の南水洋に極洋丸船団を派遣した。

こうしてみると、東洋漁業の金華山沖漁場への進出から極洋捕鯨の誕生まで、日本の捕鯨史上の要所で鮎川が関係していたことがわかる。

ここまでの記述は、町制三〇周年を記念して出版された『牡鹿町誌』（上巻）によっている。戦前の捕鯨に関する手厚い記述に比して、戦後の捕鯨に割かれた紙幅がわずかなことが気がかりである。旧大原村と旧鮎川町が合併し、牡鹿町が

誕生したのは昭和三〇（一九五五）年である。本書の刊行は、目標から三年おくれの昭和六三（一九八八）年であった。奇しくも調査捕鯨の第二次調査団を送りだした直後のことであった。構想から出版まで一四年を要した『牡鹿町誌』の編集過程で、商業捕鯨の一時停止をむかえたわけだ。人びとの苦悩と喪失感が、あまりにも深すぎたために、戦後の捕鯨についての記述を遠慮したのであろう。

たしかに商業捕鯨の再開は容易ではない。しかし、鮎川ではツチクジラの「商業捕鯨」が、現在もおこなわれている。これこそ、鮎川の誇れる歴史ではなからうか？ わたしも、ほかの書物も、みな南水洋捕鯨の話に関心を向けがちである。そのことを反省したうえで、あえて沿岸捕鯨にまつわる歴史を採集していくことを提案したい。たとえば、南水洋におけるナガスクジラの捕獲禁止をうけ、昭和五一（一九七六）年に共同捕鯨が設立され、日本水産と大洋漁業、極洋は、捕鯨から撤退してしまった。しかし、日東捕鯨や日本捕鯨などは、小笠原海域での沿岸捕鯨を昭和六二（一九八七）年まで継

続していたわけである。こうした沿岸捕鯨については、日東捕鯨や日本捕鯨の社史も詳述していない。だからこそ、現在もつづく沿岸小型捕鯨はもとより、かつて沿岸大型捕鯨に従事していた人びとの記憶をとどめておく必要がある。

『牡鹿町誌』にかぎらず、列島各地の自治体史／誌のたぐいは、正直なところ読みやすいとは言いがたい。「住民のため」に書かれたはずだが、専門家の目を気にしてのことか、ドライな叙述になりがちだ。だが、そんな傾向にも変化が生じつつある。たとえば、愛知県の高浜市では、「市民のため」の歴史ということで、市民が自分たちの経験を「聞き書き」し、『高浜市誌』に収録するという計画が進行中である。

歴史は多様である。東京と鮎川からふりかえる列島の歩みは、異なっていて当然だ。当事者がみずからの記憶をたどり、みずからの視点で歴史をつづっていく。子どもが両親に、孫が祖父母に経験を訊いてもいい。本誌『石巻学』のねらいも、「歴史を地域にとりもどす」ことにあるはずだ。よそ者にすぎないわたしだが、

鮎川の人びとが、自分たちのための歴史をつづる作業のお手伝いをしたいと思っている。

赤嶺淳（あかみね・じゅん）

一九六七年、大分県生まれ。一橋大学大学院社会学研究科教授。二〇〇七年よりワシントン条約日本政府代表団顧問を務める。海域世界論・食生活誌学の観点から食の安全保障と捕鯨問題に取り組み、おもな著書に、『ナマコを歩く——現場から考える生物多様性と文化多様性』（新泉社）、『鯨を生きる——鯨人の個人史・鯨食の同時代史』（吉川弘文館）など。